



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL https://mynet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略部長 (氏名) 渡辺 謙 TEL 03-6864-4261
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,533	△4.9	△429	—	△458	—	△3,528	—
29年12月期第2四半期	5,820	112.3	211	69.2	189	58.1	△177	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △3,528百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△422.47	—
29年12月期第2四半期	△22.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,999	3,360	47.8
29年12月期	8,495	6,841	80.4

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,344百万円 29年12月期 6,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度12月期 下期（累計）	6,100 ～6,400	△0.6 ～4.3	20 ～180	△95.0 ～△55.0	0 ～160	△100.0 ～△55.7
2018年度12月期 通期	11,633 ～11,933	△2.7 ～△0.2	△410 ～△250	—	△458 ～△298	—

	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
2018年度12月期 下期（累計）	0 ～140	△100.0 ～△26.3	0.00 ～16.76	490 ～640	△55.8 ～△42.3
2018年度12月期 通期	△3,528 ～△3,388	—	△422.47 ～△405.71	581 ～731	△72.1 ～△64.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社GMG
 除外 3社（社名）株式会社マイネットエンターテイメント、株式会社マイティゲームス
 株式会社S&Mゲームス

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	8,393,800株	29年12月期	8,266,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	106株	29年12月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	8,352,232株	29年12月期2Q	8,024,169株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、米貿易政策や金融資本市場の変動の影響等には留意が必要ではあるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかではありますが回復基調が継続しております。

このような環境下、当社グループが事業を営む国内スマートフォンゲームの市場規模は、2017年度予想が9,600億円(前年比伸び率101.6%)、2016年予想は9,450億円(同102.2%)、2015年度は9,250億円(同103.4%)というように、ここ数年の伸び率は緩やかなものとなっております(矢野経済研究所推計)。

当社グループは、ゲームメーカーが制作したスマートフォンゲームを買取や協業により仕入れ、独自のノウハウでバリューアップした後に長期運営を行うゲームサービス事業を営んでおります。成熟期に入ったスマートフォンゲーム市場では、引き続き業界構造の変化が進行しており、ゲームメーカーが自社のタイトルを当社グループのようなゲームサービス事業者に売却するニーズは拡大していくものと思われま

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社グラニのスマートフォンゲーム「神獄のヴァルハラゲート」に関する事業を会社分割して新設された株式会社GMGの子会社化、同社から「黒騎士と白の魔王」の配信権の獲得などにより、4タイトルの仕入(同会計期間では4タイトル)と2タイトルのエンディング(同会計期間では1タイトル)と契約終了に伴う2タイトルの運営終了(同会計期間では2タイトル)を行いました結果、同連結会計期間末の全運営タイトル数は36タイトルとなっております。

また、2018年3月1日に当社グループが運営するゲームサービスの一部サーバーに対する不正アクセスが発生し、13タイトルに長時間メンテナンス等の影響が及んだこと等により第1四半期連結会計期間において業績に大きな影響を与えましたが、順次タイトルの再開を進め、2018年7月26日をもってサービス停止した13タイトル全てのゲームが再開いたしました。

さらに、マーケティング関連の事業を展開する株式会社ネクストマーケティングでは、当第2四半期連結会計期間にスマートフォンゲーム業界のマーケッターや広告代理店、広告メディア関係者によるセッション、交流を目的とした国内最大級のイベント、Next Marketing Summit 2018を開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,533,317千円(前年同期比△4.93%減)、営業損失は429,511千円(前年同期は営業利益211,424千円)、経常損失は458,139千円(前年同期は経常利益189,199千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,528,604千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失177,632千円)となっております。

なお、当連結会計年度末における当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,496,368千円減少し、6,999,443千円となりました。これは主に、売掛金の増加(前連結会計年度末比326,046千円の増加)があった一方で、のれんの減少(前連結会計年度末比858,507千円の減少)、繰延税金資産(固定)の減少(前連結会計年度末比403,023千円の減少)などがあったことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,984,593千円増加し、3,638,803千円となりました。これは主に、サーバー不正アクセス対策引当金の増加(前連結会計年度末比330,866千円の増加)、1年内償還予定の社債の増加(前連結会計年度末比644,500千円の増加)、社債の増加(前連結会計年度末比1,305,500千円の増加)があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少(前連結会計年度末比295,518千円の減少)、長期借入金の減少(前連結会計年度末比116,006千円の減少)などによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,480,962千円減少し、3,360,640千円となりました。これは、資本金の増加(前連結会計年度末比20,779千円の増加)資本剰余金の増加(前連結会計年度末比20,779千円の増加)があった一方で利益剰余金の減少(前連結会計年度末比3,528,604千円の減少)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87,578千円増加の2,379,647千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、208,460千円となりました（前年同期は1,061,929千円の収入）。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失2,657,637千円、減損損失1,740,498千円、サーバー不正アクセス対策損失456,173千円、減価償却費316,804千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1,609,516千円となりました（前年同期は499,872千円の支出）。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,442,000千円、長期前払費用の取得による支出113,954千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、1,488,634千円となりました（前年同期は607,141千円の支出）。主な収入要因は、社債の発行による収入1,925,674千円によるものであります。これに対して主な支出要因は、長期借入金の返済による支出411,524千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年8月14日公表の業績予想に関する修正の開示をご覧ください。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,069	2,379,647
売掛金	1,491,004	1,817,050
未収還付法人税等	267,299	—
繰延税金資産	34,430	7,160
その他	291,063	333,526
流動資産合計	4,375,868	4,537,385
固定資産		
有形固定資産	139,695	113,458
無形固定資産		
のれん	1,802,512	944,004
その他	263,321	156,707
無形固定資産合計	2,065,834	1,100,712
投資その他の資産		
長期前払費用	502,273	218,307
繰延税金資産	1,010,274	607,251
その他	401,866	422,329
投資その他の資産合計	1,914,414	1,247,888
固定資産合計	4,119,943	2,462,058
資産合計	8,495,812	6,999,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,566	317,919
未払金	241,858	440,200
短期借入金	73,200	—
1年内返済予定の長期借入金	619,692	324,174
1年内償還予定の社債	—	644,500
未払法人税等	41,612	51,272
サーバー不正アクセス対策引当金	—	330,866
その他	250,275	211,837
流動負債合計	1,538,204	2,320,771
固定負債		
社債	—	1,305,500
長期借入金	116,006	—
繰延税金負債	—	12,532
固定負債合計	116,006	1,318,032
負債合計	1,654,210	3,638,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970,059	2,990,838
資本剰余金	2,950,616	2,971,395
利益剰余金	911,063	△2,617,540
自己株式	△105	△147
株主資本合計	6,831,633	3,344,546
新株予約権	9,969	16,093
純資産合計	6,841,602	3,360,640
負債純資産合計	8,495,812	6,999,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,820,191	5,533,317
売上原価	3,632,469	3,593,713
売上総利益	2,187,722	1,939,603
販売費及び一般管理費	1,976,298	2,369,115
営業利益又は営業損失(△)	211,424	△429,511
営業外収益		
受取利息	104	11
法人税等還付加算金	141	3,250
還付消費税等	103	391
雑収入	387	706
その他	0	0
営業外収益合計	738	4,359
営業外費用		
支払利息	17,067	3,160
社債発行費	—	24,325
社債利息	—	2,723
為替差損	—	1,473
その他	5,895	1,304
営業外費用合計	22,963	32,987
経常利益又は経常損失(△)	189,199	△458,139
特別損失		
固定資産除却損	2,116	2,826
減損損失	203,112	1,740,498
サーバー不正アクセス対策損失	—	456,173
解約違約金	70,560	—
特別損失合計	275,789	2,199,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,590	△2,657,637
法人税、住民税及び事業税	96,120	43,501
法人税等調整額	△5,078	827,465
法人税等合計	91,042	870,966
四半期純損失(△)	△177,632	△3,528,604
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,632	△3,528,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△177,632	△3,528,604
四半期包括利益	△177,632	△3,528,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,632	△3,528,604
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,590	△2,657,637
減価償却費	522,559	316,804
のれん償却額	241,680	203,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△104	△11
支払利息及び社債利息	17,067	5,883
減損損失	203,112	1,740,498
固定資産除却損	2,116	2,826
解約違約金	70,560	—
サーバー不正アクセス対策損失	—	456,173
売上債権の増減額(△は増加)	△87,658	△136,253
未収入金の増減額(△は増加)	505,807	△8,563
仕入債務の増減額(△は減少)	86,995	6,353
未払金の増減額(△は減少)	△280,603	186,786
その他	49,822	△131,662
小計	1,244,756	△14,804
利息及び配当金の受取額	104	11
利息の支払額	△17,067	△5,883
サーバー不正アクセス対策に係る補填等の支払額	—	△1,061
法人税等の支払額	△165,863	△40,567
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	270,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,929	208,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得価格修正による収入	452,195	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,442,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△41,381	△14,792
無形固定資産の取得による支出	△370,816	△1,679
信託受益権の償還による収入	400,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,081	8,223
敷金及び保証金の差入による支出	△182,277	△45,313
長期前払費用の取得による支出	△780,674	△113,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,872	△1,609,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,402,402	△73,200
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△346,118	△411,524
社債の発行による収入	—	1,925,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,741,378	41,559
新株予約権の発行による収入	—	6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,141	1,488,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,084	87,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,920	2,292,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,501,836	2,379,647

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従って、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

サーバー不正アクセス対策引当金

当社グループである株式会社マイネットゲームス(旧株式会社マイティゲームスの一部タイトル)のサーバーへの不正アクセスが発生したことによる協業先への補填等の支出に備えるため、費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(係争事件の解決)

当社連結子会社である株式会社GMG（以下、「GMG」）に対して提起されていた会社分割無効請求訴訟について、下記の通り平成30年7月18日付けで和解（以下、「本件和解」）が成立いたしました。

(1) 本件和解に至った経緯

原告は従前より株式会社グラニ（以下、「グラニ」）及びグラニの大株主である谷直史氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していたことから、グラニは、原告が主張する損害賠償請求権の一部について原告に対する担保提供を行いました。

しかし、原告は、グラニを新設分割会社、GMGを新設分割設立会社とする平成30年4月2日を効力発生日とする会社分割（以下、「本件新設分割」）に関して、グラニが行った担保提供では会社法所定の債権者保護手続として「相当の担保」が提供されたものとはいえないと主張し、本件新設分割は債権者保護手続に違反があることを理由に無効であるとして、グラニ及びGMGに対して平成30年4月13日付けで東京地方裁判所に訴訟提起しました。

この度、グラニにおいて、本件訴訟の影響等を勘案し、和解により早期解決を図ることが最善の策と判断し、GMGもこれに同意したことから、グラニ代表者の谷直史氏も利害関係人に加わったうえで、原告が本件訴訟を取り下げる内容の和解が成立いたしました。なお、訴訟費用を除き、GMGに金銭その他一切の負担が生じない内容となっています。

(2) 本件和解の相手方

水原 清晃

(3) 今後の見通し

本件訴訟の和解により、当期連結業績予想（平成30年12月期）に与える影響はありません。